



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社MARUWA 上場取引所 東 名
 コード番号 5344 URL <http://www.maruwa-g.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神戸 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 永光 哲也 TEL 0561-51-0839
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満四捨五入

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,578	△6.8	3,812	58.6	3,702	30.3	2,287	158.7
27年3月期	32,811	△2.0	2,404	△28.2	2,841	△22.1	884	△65.8

（注）包括利益 28年3月期 1,159百万円（△18.2%） 27年3月期 1,417百万円（△55.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	185.18	185.17	5.5	7.6	12.5
27年3月期	71.59	71.58	2.2	5.7	7.3

（参考）持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	48,474	41,700	86.0	3,376.42
27年3月期	49,445	41,000	82.9	3,319.58

（参考）自己資本 28年3月期 41,699百万円 27年3月期 40,997百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,154	△1,675	△1,406	14,541
27年3月期	3,688	△1,881	△877	13,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	445	50.3	1.1
28年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	469	20.5	1.1
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		17.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	△2.5	1,600	8.7	1,650	14.0	1,050	23.2	85.02
通期	31,200	2.0	4,350	14.1	4,450	20.2	2,850	24.6	230.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名）(株)MARUWA CERAMIC 除外一社

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	12,372,000株	27年3月期	12,372,000株
28年3月期	22,033株	27年3月期	21,983株
28年3月期	12,350,001株	27年3月期	12,350,052株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国において雇用情勢の改善や内需の底堅さなどから景気回復が続いており、欧州においては域内の経済格差はあるものの景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国の景気減速を背景とした新興国の成長率が鈍化するなど、全体としては先行き不透明な状況で推移しました。国内経済においては、政府による経済政策や金融緩和などを背景に、企業収益や雇用および所得に改善がみられ、企業の設備投資や個人消費の拡大など緩やかな回復基調が続きましたが、急激な資源価格の下落や円高、新興国の景気減速が鮮明になるなど、企業業績の見通しや成長に対する不安感が見られました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましてはセラミック部品事業分野の新たな差別化製品が好調に推移し、また照明機器事業分野では収益性を軸にした営業活動の改善成果が出てきました。さらに、昨年より進めてまいりました新商品群の付加価値化や組織の見直しなどにより、さらなる飛躍を期待しております。

以上のことから、当連結会計年度における売上高は30,578百万円（前期比6.8%減）、営業利益は3,812百万円（前期比58.6%増）、経常利益は3,702百万円（前期比30.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,287百万円（前期比158.7%増）となりました。

(百万円)

	前期 (27年3月期)	当期 (28年3月期)
売上高	32,811	30,578
営業利益	2,404	3,812
経常利益	2,841	3,702
親会社株主に帰属する当期純利益	884	2,287

2) セグメント別の当期概況（連結）

セラミック部品事業の当期概況

当事業のセグメントにおきましては、3年前から実行してきました量（売上高）の拡大ではなく事業利益重視の施策として、差別化製品や通信インフラ関連市場向けの製品などの収益性が見込まれる分野へ資源を集中してまいりました。

収益面におきましては、差別化製品の積極的な展開が出来たことや事業体質の強化などの改善に取り組みました。

以上のことから、売上高は、前期比0.7%減の21,245百万円、セグメント利益は前期比34.6%増の4,609百万円と大幅に増加しました。

照明機器事業の当期概況

当事業セグメントにおきましては、収益性を軸にした選択と集中の営業活動を行うとともに、弊社固有のセラミック技術や演色性を生かしたLEDを使用した新たな照明機器を積極的にリリースするなどの販売活動を進めてまいりました。

収益面におきましては、仕入れコストの見直しや組織再編による責任の明確化を図ることによる体質の強化などに取り組んでまいりました。売上高は減少しましたが、収益性の改善効果により、当初予想を大幅に上回る営業利益を確保することができ、さらには次期（平成28年3月期）の収益に貢献する体制が整いました。

以上のことから、売上高は、前期比18.3%減の9,333百万円、セグメント利益は121百万円（前期は営業損失82百万円）となりました。

3) 次期(平成29年3月期)の見通し(連結)

今後の世界経済の見通しは、米国経済が牽引することで景気拡大が持続するもの予想されますが、中国などの新興国の景気減速などによる経済の先行き不安や資源価格などの下落など、楽観視出来ない経済環境で推移するものと予想されま

す。
このような状況の中にあっても、当社グループが成長戦略製品市場と位置づける環境関連製品は堅調に推移するものと見込まれ、省エネルギー対策対応で成熟しつつあるLED照明の市場においては、ハイパワーな光と、光の質(安らぎ)が求められる市場へと変化するものと予想されます。

さらには、東京オリンピックの開催決定やリニア新幹線などの全国的な地域再開発など、ハイエンド照明機器などの特色ある製品や技術力を活かし、MARUWAグループの強みである材料技術・部品技術、照明ソリューション力を新組織の中で融合させ、市場成長を牽引する新製品開発(光の質を重視した)と拡販をグローバルに展開してまいります。

収益面については、差別化製品の積極的な拡販活動を展開し収益性を高めつつ、当期に整えた事業体質を活かして、収益性の底上げに取り組んで参ります。

次期連結売上高は31,200百万円(当期比2.0%増)、営業利益4,350百万円(当期比14.1%増)、経常利益4,450百万円(当期比20.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,850百万円(当期比24.6%増)を予想しております。当期よりYAMAGIWAの収益体質が整ってきており、照明機器事業全体で当初予定通りの10%以上の営業利益率を出せる見通しとなりつつあります。

次期設備投資に関しましては、お客様のニーズに応えるべく、省エネ・環境関連事業、情報通信関連事業、医療・光通信関連事業などへ国内・海外生産拠点ともに市場環境に適した投資に的を絞りたいと考えております。また、研究開発や技術部門、管理本部にも人材面を含め強化を計り、高付加価値製品の開発に力を入れる計画です。

MARUWAグループではまた、事業環境の変化に適した素早い経営を行ってまいりる所存であり、企業体質の強化と収益向上により、今後も株主をはじめとするステークホルダーへの還元を行っていく所存であります。また、新製品開発と拡販に注力し企業体質の強化と収益力向上により、さらなる業績の向上に努めてまいります。

(百万円)

	当期 (28年3月期)	次期 (29年3月期)	増減率(%)
売上高	30,578	31,200	2.0
営業利益	3,812	4,350	14.1
経常利益	3,702	4,450	20.2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,287	2,850	24.6

(次期の見通しに関する留意事項)

上記の業績見通しは、現時点における事業環境および情報に基づくものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断をなさることはお控え下さいますようお願い申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化などの様々な要因によって、これらの業績予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(百万円)

	26年3月期末	27年3月期末	28年3月期末	増減 (27年3月期末比)	
総資産	49,569	49,445	48,474	△971	△2.0%
負債合計	9,554	8,445	6,773	△1,672	△19.8%
純資産	40,016	41,000	41,700	701	1.7%
自己資本比率 (%)	80.7	82.9	86.0	3.1	—

(百万円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	増減 (27年3月期比)	
営業活動による キャッシュ・フロー	4,056	3,688	4,154	466	12.6%
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,927	△1,881	△1,675	206	△11.0%
財務活動による キャッシュ・フロー	170	△877	△1,406	△529	60.3%
現金及び現金同等物の 期末残高	12,507	13,684	14,541	857	6.3%

当期末における連結の総資産は48,474百万円となり、前連結会計年度末と比較して2.0%減少しました。負債は6,773百万円となり、前連結会計年度末と比較して19.8%減少しました。主に支払手形および買掛金の減少によるものです。純資産につきましては、41,700百万円となり、前期末と比較して1.7%増加しました。

この結果、当期末の自己資本比率は86.0%となり、前期末に比べ3.1ポイント増加しました。

営業活動から得られたキャッシュは4,154百万円となり、前期比466百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動に使用したキャッシュは1,675百万円となり、前期比206百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動に使用したキャッシュは1,406百万円となり、前期比529百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済の支出が増加したことによるものです。

上記キャッシュ増減の結果、営業活動及び投資活動で得たキャッシュの合計が投資活動により使用したキャッシュを上回り、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期比857百万円増加の14,541百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	84.2	81.4	80.7	82.9	86.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.8	71.4	100.2	71.1	69.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.4	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,141.9	925.1	368.7	212.8	867.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利息の支払い額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

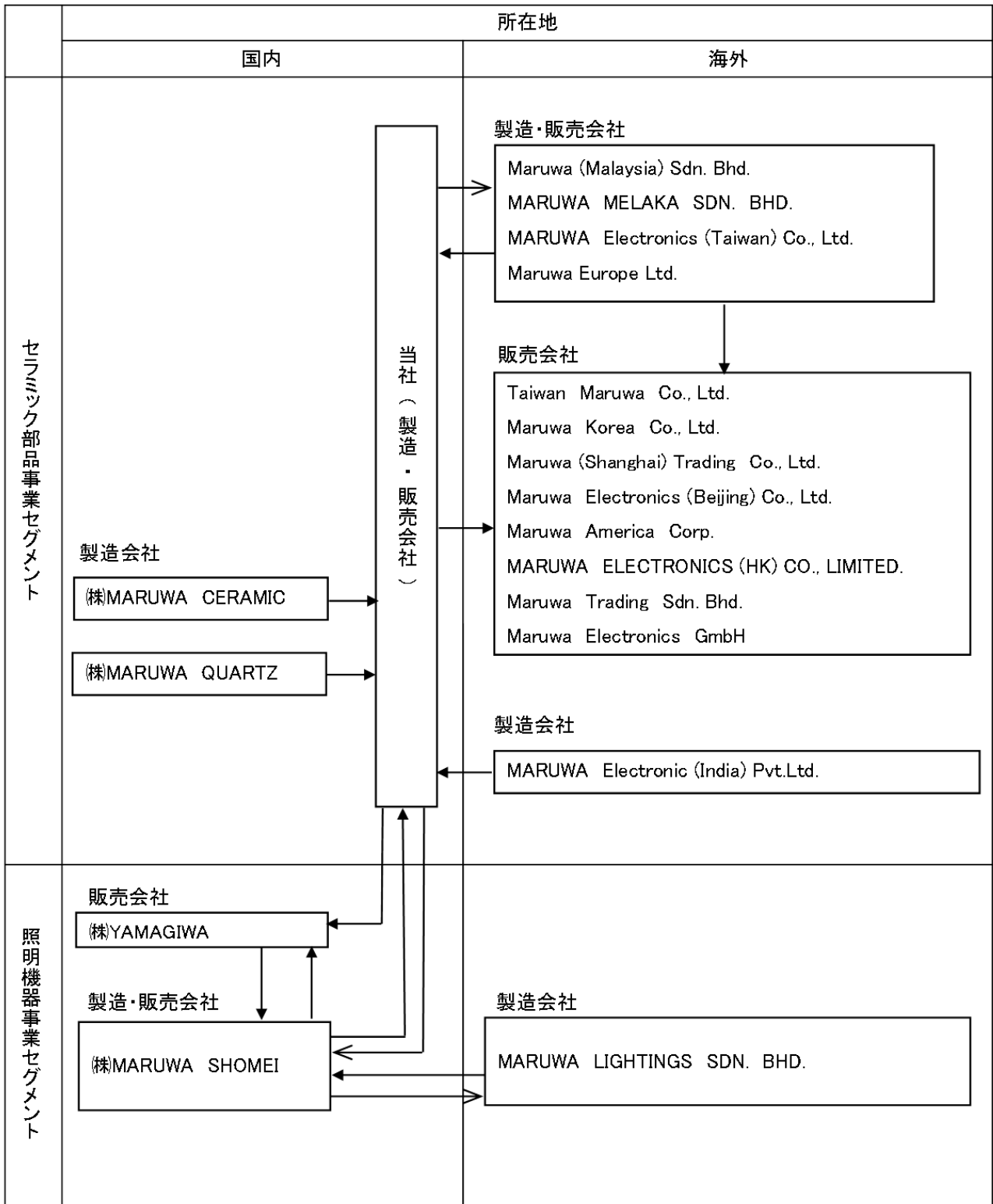
利益配分の方針として、事業活動によって獲得しましたキャッシュフローを、新たな成長分野への機動的な投資、連結業績等を総合的に勘案した配当、及び経営環境の変化にフレキシブルに対応できる内部留保への充当などに配分することを考えております。

当期の業績は2,287百万円の親会社株主に帰属する当期純利益の計上となりましたことから、当期末の配当金につきましては1株当たり19円とさせていただきます。これにより年間配当金は中間配当金1株当たり19円と合わせ、1株当たり38円となる予定です。

3年前に株式取得したYAMAGIWAの体質強化が整いつつあり、また次期8月でのれん償却が完了し、照明関連の事業を含め全ての事業において収益体質が確立されます。私どもとしては、さらなる飛躍に努めると同時に、YAMAGIWAの収益体質が確立されることや新製品開発が軌道にのることで、さらなる安定した収益性の向上となる見込みであることから次期の利益配分につきましては、2円増配し、年間配当金として1株当たり40円（中間配当金として1株当たり20円、期末配当金として1株当たり20円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社20社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子部品を含むセラミック部品及び照明機器等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、照明事業を除き、当社の営業グループが製品の直接販売を行っております。一方海外ユーザーに対しては、当社の営業グループまたは海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。事業の系統図は次のとおりであります。



(株)ケーマルワ(※1)
(株)Dreamboat(※2)
(株)TL 研究所(※2)
→ 製品
→ 原材料

※1 その他の関係会社
 ※2 子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づきMARUWAの”志”とは何かを追求しております。社会貢献を重視し、社会に役立つモノづくり、皆さまから愛される会社を軸に、企業価値を高める経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo. 1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において特徴ある企業となることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

収益力を指標として営業利益率を重要な指標と考えております。変化と競争の激しい電子部品業界から材料特性を活かした幅広い路線へ向けて、製販一体となった利益獲得体制をグローバルに築いていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成20年秋以降の世界的な経済不況による経営試練を教訓として、急速に進む市場の変化にすばやく対応でき得る体制の構築に取り組んでまいりました。その結果、財務体質ならびに収益体質を強化することができました。今後も、更に強い体質を目指し、体制強化を進める所存です。

また、中長期的な成長戦略として当社のもつセラミック素材技術やメタライズ（厚膜、薄膜）技術などの要素技術の融合により、差別化製品や新事業の自社創出を、今後の成長への一手段と位置付けており、これを継続してまいります。

さらに、当社グループの中核事業会社のYAMAGIWAの照明市場でのブランド力やソリューション力と、MARUWAがもつセラミックなどの製造技術力を融合させ、次世代の照明事業を構築し成長させてまいります。

このような成長戦略とともに、「モノづくり」の原点に忠実でありつづけること、社会的責任の遂行をもって地域社会への貢献を果たし、尊敬される会社を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、経営方針、経営戦略のもと製造・販売・開発の連携を一層強化し多様化する市場ニーズや社会変動に柔軟に対応できる事業体制を整え、事業の拡大やグローバル化に伴うリスク回避面での組織強化も図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

①差別化製品の開発

当社が創業以来培ってきたセラミック材料技術や製造技術を融合し、他社の追随を許さないグローバルシェア・No. 1の差別化製品を開発してまいります。

②選択と集中による事業拡大

限られた経営資源を、当社の成長分野として位置づけている環境、省エネ分野に関連した部門並びに製品に選択・集中させてまいります。このことにより、市場での競争優位なポジションの構築を進めてまいります。

③グローバルな組織強化

製造部門および販売部門の組織を再編し、責任体制を明確にした上で社員全員参加によるグローバル化への強化を推し進めてまいります。

④危機管理体制の強化

当社では、品質、知的財産、海外拠点運営など様々なリスクに対し、グローバルに危機管理体制の強化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,224,593	15,379,533
受取手形及び売掛金	8,491,300	8,042,230
電子記録債権	439,199	572,146
商品及び製品	2,170,099	2,489,838
仕掛品	1,864,301	1,702,316
原材料及び貯蔵品	3,097,696	3,095,281
繰延税金資産	319,540	285,439
その他	811,100	833,428
貸倒引当金	△11,420	△1,990
流動資産合計	31,406,408	32,398,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,941,584	10,078,873
減価償却累計額	△5,306,942	△5,519,695
建物及び構築物 (純額)	4,634,642	4,559,178
機械装置及び運搬具	18,005,004	18,712,379
減価償却累計額	△13,486,127	△13,799,300
機械装置及び運搬具 (純額)	4,518,878	4,913,079
土地	3,518,446	3,503,763
建設仮勘定	1,786,282	276,133
その他	3,514,181	3,553,267
減価償却累計額	△2,980,477	△3,007,107
その他 (純額)	533,704	546,160
有形固定資産合計	14,991,951	13,798,312
無形固定資産		
のれん	426,091	135,905
その他	450,485	433,269
無形固定資産合計	876,575	569,174
投資その他の資産		
投資有価証券	432,336	214,656
繰延税金資産	272,254	20,722
投資不動産	1,003,155	1,023,527
建物及び構築物	624,499	662,939
減価償却累計額	△326,734	△342,336
建物及び構築物 (純額)	297,765	320,604
土地	688,833	688,833
その他	42,204	42,204
減価償却累計額	△25,647	△28,114
その他 (純額)	16,557	14,090
その他	481,772	467,496
貸倒引当金	△19,243	△18,167
投資その他の資産合計	2,170,275	1,708,234
固定資産合計	18,038,802	16,075,721
資産合計	49,445,209	48,473,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,989,435	3,068,282
1年内返済予定の長期借入金	992,576	137,984
未払法人税等	393,528	589,934
賞与引当金	458,819	503,850
役員賞与引当金	4,750	23,750
設備関係支払手形	184,241	169,681
その他	1,690,996	1,824,564
流動負債合計	7,714,345	6,318,045
固定負債		
長期借入金	253,393	115,409
繰延税金負債	—	1,139
環境対策引当金	26,256	13,527
その他	451,317	325,379
固定負債合計	730,966	455,453
負債合計	8,445,311	6,773,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,946,793	11,946,793
利益剰余金	19,824,325	21,654,339
自己株式	△46,922	△47,072
株主資本合計	40,370,916	42,200,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,601	53,057
為替換算調整勘定	495,314	△555,170
その他の包括利益累計額合計	625,915	△502,113
新株予約権	1,775	1,775
非支配株主持分	1,293	—
純資産合計	40,999,898	41,700,443
負債純資産合計	49,445,209	48,473,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,810,623	30,578,092
売上原価	22,983,315	19,594,309
売上総利益	9,827,308	10,983,783
販売費及び一般管理費	7,422,922	7,171,349
営業利益	2,404,387	3,812,434
営業外収益		
受取利息	56,268	50,853
受取賃貸料	89,993	105,614
為替差益	283,353	—
その他	72,226	63,210
営業外収益合計	501,840	219,677
営業外費用		
支払利息	13,548	5,267
為替差損	—	245,869
投資不動産賃貸費用	37,622	38,954
その他	14,352	40,225
営業外費用合計	65,523	330,315
経常利益	2,840,703	3,701,796
特別利益		
固定資産売却益	1,236	3,633
投資有価証券売却益	26,584	—
補助金収入	755,000	—
特別利益合計	782,820	3,633
特別損失		
固定資産除売却損	35,970	28,357
固定資産圧縮損	738,327	—
投資有価証券売却損	—	6,816
関係会社株式評価損	—	18,940
減損損失	949,949	—
その他	152,925	5,900
特別損失合計	1,877,171	60,013
税金等調整前当期純利益	1,746,352	3,645,416
法人税、住民税及び事業税	987,068	1,068,997
法人税等調整額	△124,978	289,454
法人税等合計	862,090	1,358,451
当期純利益	884,262	2,286,965
非支配株主に帰属する当期純利益	135	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	884,127	2,286,965

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	884,262	2,286,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,494	△77,544
為替換算調整勘定	449,909	△1,050,483
その他の包括利益合計	532,403	△1,128,028
包括利益	1,416,665	1,158,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,416,530	1,158,938
非支配株主に係る包括利益	135	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,946,793	19,372,451	△46,551	39,919,414
当期変動額					
剰余金の配当			△432,253		△432,253
親会社株主に帰属する当期純利益			884,127		884,127
自己株式の取得				△372	△372
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	451,874	△372	451,502
当期末残高	8,646,720	11,946,793	19,824,325	△46,922	40,370,916

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	48,107	45,405	93,512	1,775	1,158	40,015,859
当期変動額						
剰余金の配当						△432,253
親会社株主に帰属する当期純利益						884,127
自己株式の取得						△372
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,494	449,909	532,403		135	532,538
当期変動額合計	82,494	449,909	532,403	—	135	984,040
当期末残高	130,601	495,314	625,915	1,775	1,293	40,999,898

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,946,793	19,824,325	△46,922	40,370,916
当期変動額					
剰余金の配当			△456,951		△456,951
親会社株主に帰属する当期純利益			2,286,965		2,286,965
自己株式の取得				△149	△149
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,830,015	△149	1,829,865
当期末残高	8,646,720	11,946,793	21,654,339	△47,072	42,200,781

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	130,601	495,314	625,915	1,775	1,293	40,999,898
当期変動額						
剰余金の配当						△456,951
親会社株主に帰属する当期純利益						2,286,965
自己株式の取得						△149
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,544	△1,050,483	△1,128,028		△1,293	△1,129,321
当期変動額合計	△77,544	△1,050,483	△1,128,028		△1,293	700,545
当期末残高	53,057	△555,170	△502,113	1,775	—	41,700,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,746,352	3,645,416
減価償却費	2,137,169	1,903,292
減損損失	949,949	—
のれん償却額	290,185	290,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,406	△6,244
関係会社株式評価損	—	18,940
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△12,730
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,584	6,816
固定資産除売却損益 (△は益)	34,735	24,724
固定資産圧縮損	738,327	—
受取利息及び受取配当金	△59,943	△63,300
為替差損益 (△は益)	△98,511	264,023
売上債権の増減額 (△は増加)	396,906	95,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,049,050	△418,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	299,267	△873,176
その他	△222,123	97,409
小計	5,132,273	4,971,833
利息及び配当金の受取額	60,440	63,124
利息の支払額	△14,033	△4,786
法人税等の支払額	△1,490,957	△876,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,687,723	4,153,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△313,612	△417,600
定期預金の払戻による収入	717,695	43,877
有形固定資産の取得による支出	△2,138,871	△1,342,585
有形固定資産の売却による収入	14,102	7,485
投資有価証券の取得による支出	△206,770	△3,745
投資有価証券の売却による収入	167,104	95,980
無形固定資産の取得による支出	△69,133	△50,147
長期前払費用の取得による支出	—	△1,500
その他	△51,873	△6,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,881,358	△1,675,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△444,684	△947,648
自己株式の取得による支出	△372	△149
配当金の支払額	△432,253	△456,951
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877,309	△1,405,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	247,254	△222,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,176,310	850,063
現金及び現金同等物の期首残高	12,507,198	13,683,508
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7,000
現金及び現金同等物の期末残高	13,683,508	14,540,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Taiwan Maruwa Co., Ltd.、 MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、 Maruwa Europe Ltd.、 Maruwa America Corp.、 Maruwa Korea Co., Ltd.、 Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.、 MARUWA Electronic (India) Pvt. Ltd.、 株式会社MARUWA QUARTZ、 株式会社MARUWA SHOMEI、 MARUWA MELAKA SDN. BHD.、 MARUWA LIGHTINGS SDN. BHD.、 株式会社YAMAGIWA、 株式会社MARUWA CERAMIC

株式会社MARUWA CERAMICは株式会社MARUWAのセラミック事業の一部を会社分割(吸収分割)により承継し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった北光電子株式会社は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED、 Maruwa Trading Sdn. Bhd.、 Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.、 他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法等を採用しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産及び投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～9年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他	定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ)環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、 支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、 取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。 また、 当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、 暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。 加えて、 当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、 前連結会計年度については、 連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、 企業結合会計基準第58-2項(4)、 連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、 当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、 当連結会計年度において、 連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セラミック部品事業」及び「照明機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セラミック部品事業」は、電子部品やセラミック基板、半導体製造装置に関連する製品等を生産・販売しております。「照明機器事業」は、従来照明機器のほかLEDを使用した照明機器を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,388,508	11,422,115	32,810,623	—	32,810,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,400	1,400	△1,400	—
計	21,388,508	11,423,515	32,812,023	△1,400	32,810,623
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,425,099	△81,877	3,343,223	△938,836	2,404,387
セグメント資産	33,329,384	8,547,566	41,876,950	7,568,259	49,445,209
その他の項目					
減価償却費	1,892,602	146,370	2,038,972	85,676	2,124,648
のれんの償却額	—	290,185	290,185	—	290,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,636,457	309,942	2,946,399	22,112	2,968,511

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△938,836千円には、セグメント間取引消去24,712千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△963,548千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,568,259千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,245,257	9,332,835	30,578,092	—	30,578,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	845	142	987	△987	—
計	21,246,102	9,332,976	30,579,078	△987	30,578,092
セグメント利益	4,609,436	120,796	4,730,231	△917,797	3,812,434
セグメント資産	33,807,131	7,403,085	41,210,215	7,263,726	48,473,941
その他の項目					
減価償却費	1,678,183	155,703	1,833,886	48,104	1,881,990
のれんの償却額	—	290,185	290,185	—	290,185
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,914,745	125,327	3,040,072	22,802	3,062,874

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△917,797千円には、セグメント間取引消去△17,300千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△900,496千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額7,263,726千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,319.58円	3,376.42円
1株当たり当期純利益金額	71.59円	185.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71.58円	185.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益金額(千円)	884,127	2,286,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益金額(千円)	884,127	2,286,965
期中平均株式数(千株)	12,350	12,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	0
(うち新株予約権(千株))	(1)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 神戸 俊郎

・退任予定取締役

取締役 永光 哲也

③ 就任予定日

平成28年6月23日